

都道府県は助け合いによる生活支援活動を広めるために何をすべきか

提言

現場に足を運び、市町村ごとの強みや異なる状況を理解して、助け合いによる生活支援に向けた市町村の取り組みを伴走支援していこう。

登壇者

【進行役】	清水 肇子	(公財) さわやか福祉財団理事長
	石山 裕子氏	厚生労働省老健局振興課主任調査員
	今井 隆元氏	埼玉県地域包括ケア課
	小林 亮太氏	新潟県高齢福祉保健課
	舟澤 輝氏	静岡県長寿政策課
	吉田 夏子氏	大阪府介護支援課

■ 寄せられた声から

- 最後のお一人お一人のコメントが素晴らしかったです。
- こういう機会はめったになく参加できて大変勉強になりました。
- 流れとポイントをうまくまとめてもらい、考え方を整理できました。

■ 議事要旨 清水 肇子

登壇の4府県は住民主体の助け合い活動推進を明確に意識しながら多様な支援を実施している。特長的な取り組みを中心に発表いただき、議論を進めた。

新潟県：アドバイザー派遣モデル事業によるSCや協議体の活動支援、居場所、移動サービス、有償ボランティアの助け合い創出支援等

埼玉県：これまでの個別支援やモデル事業を踏まえた「地域包括ケア総合支援チーム」派遣やDVD・アニメを活用したツール支援等

静岡県：県社協とさわやか静岡との3者連携によるSC連絡会や研修会、現場体験ツアー、移動サービス創出支援のモデル事業実施等

大阪府：高齢化や要支援・要介護状態の調査に基づく介護予防活動強化と「大阪ええまちプロジェクト」による助け合い創出支援等

■市町村の実情をしっかりと把握する。そのために積極的に出かけていく

いずれも共通していたのが丁寧な市町村の状況把握であり、その上で個別支援や必要な施策を決定している。「協議体の勉強会等にも参加する」（新潟県）など、市町村の現場に寄り添いながら共に考えること、それにより信頼関係を築いていくことの大切さが強調された。

■良さへの気づき、強みを伝える。市町村が自ら動けるヒントになるように

把握した情報を他の市町村へ提供することはもちろん、「失敗が目が行きがちな市町村が自ら進む力を持てるように」（埼玉県）など、外の立場だからこそわかる良さを伝えることの大事さが挙げられた。

■地縁組織や助け合いの支援活動団体等との連携

「企画段階から自治会やNPO関係者等との話し合いを進めている」（静岡県）、「NPO、現役企業人も巻き込んだプロボノ支援」（大阪府）など、幅広い助け合い支援ニーズに対して4府県とも、多様な市民・住民団体と連携した支援策の企画と実践を進めている。

■目指す地域像の大切さ。一律の評価ではなく、長期的な視点での取り組みが不可欠

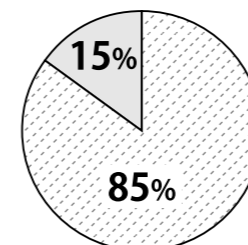
地域づくり、特に助け合いによる生活支援を定着させていくには時間がかかる。フロアから出た「評価はどのように考えているか」との質問には、4府県ともに一律の指標で決めることは難しい、10年先の目指す姿を見据えて今何をすべきかを考えることの大切さなどが強調された。

厚生労働省からは平成30年度の総合事業の実施状況について、特に訪問型サービスB・Dが進んでいない実態等が報告された。助け合いの仕組みを広げるために、介護予防と生活支援の連携、適切な介護予防ケアマネジメント、そして庁内連携が不可欠であることが改めて指摘され、都道府県の伴走支援の後押しを国としても考えたいとの話があった。

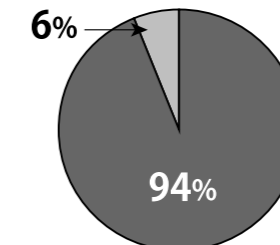
議論では、住民を笑顔にする大変やりがいのある楽しい仕事だということを市町村職員やSC自身が実感できるようにすることが大切との指摘もあった。市町村が従来と全く違う進め方の事業に取り組んでいる中で、都道府県の伴走支援の役割はますます重要となっていることを併せて訴えておきたい。

アンケートの結果 参加者概数：68名 回答者数：55名

回答者の所属先



助け合い活動をすすめる立場の方



その他の方

